

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）

個人研究

2017年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏名
	法学部・教授	倉田 徹 印
研究課題	民主化運動後の香港の変容とその中国政治・東アジア政治への示唆	
研究期間	2017年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 820,000円 / (採択金額) 820,000円	

研究の概要（200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと）

本研究は、中国への返還から20年を経過した香港の政治情勢の同時代的な研究により、中国の急激な台頭を受けて中国とその周辺地域において発生している大きな変化を正確に理解し、また、東アジアにおける民主化・市民運動の相互の関連性を分析する。

近年中国の周辺諸国・地域で発生している事象には、相互に近似性と関連性が指摘され、中国の台頭の意義も東アジアの共通性の文脈の中で読み解かれるべき要素が増している。

本研究では、現地調査・現地語資料を利用した学際性のある地域研究の手法を採用し、香港での集中的なインタビュー、政治運動の観察、文献資料の収集などの現地調査を実施することによって、台頭する中国の影響を考える上で欠落しがちである問題意識を掘り起こし、さらなる大規模な研究への発展の可能性を探る。

キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）

[香港] [中国] [政治運動]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**1. 本研究について**

政治学・国際関係論において、中国の台頭は現在最も注目される現象の一つであり、日本にとっても将来を左右する極めて重要な問題である。近年中国の周辺諸国・地域で発生している事象には、相互に近似性と関連性が指摘され、中国の台頭の意義も東アジアの共通性の文脈の中で読み解かれるべき要素が増している。

このような状況の下、中国の一部でありながら学術の自由が維持されており、かつ中国の台頭を最前線で受け止めている香港を研究することは、日本を含む東アジアの近未来の政治・社会・国際関係を知る上で、非常に意義深い。

本研究は、現地調査・現地語資料を利用した学際性のある地域研究の手法を採用し、香港での集中的なインタビュー、政治運動の観察、文献資料の収集などの現地調査を実施することによって、台頭する中国の影響を考える上で欠落しがちである問題意識を掘り起こし、さらなる大規模な研究への発展の可能性を探ることを目的とした。

本年の研究は、香港を事例として、中国の台頭が東アジアの政治・社会にもたらす様々な現象・問題の存在を把握し、問題の発生・拡大・収束・解決などをもたらす要因を分析するという、長期的な研究の一部に位置づけられた。

2. 本研究資金を活用して 2017 年度に実施した研究活動

この研究において、本研究の期間に当たる 2017 年度は、非常に重要な年度であった。2017 年 7 月 1 日、香港は中国への返還から 20 周年の節目を迎えた。このタイミングにおいては、中央政府から習近平国家主席が就任後初めて香港を訪問し、対香港政策についての重要な講話を行った。また、中国政府と香港社会の媒介者である、香港政府トップの行政長官が、梁振英から林鄭月娥に交替するという、政治状況の極めて大きな転換点ともなった。このため、本研究資金を活用し、特に政府指導者の交替の影響を一つの焦点として、2017 年 6 月 27 日～7 月 3 日と、8 月 15 日～8 月 24 日の 2 回にわたり、香港に渡航した。前者においては、7 月 1 日の返還記念日の民主派のデモなど、同日前後に開催される各種の政治活動を現地で観察し、当事者からも意見聴取を行った。

また、本研究は当初から、中国・台湾・シンガポールなどの近隣国・地域の研究者や、歴史学・経済学・社会学などの他分野の研究者などとの共同研究へと発展させることを視野に行うこととしており、そのため、本研究資金を用いて、他大学や香港からも研究者を招いて、12 月 2～3 日に立教大学アジア地域研究所主催の国際シンポジウムを開催した。

3. 研究成果**(1) 研究活動から得られた知見**

2017 年 6～7 月の訪問時には、6 月 28-29 日に香港教育大学で開催された、香港返還 20 周年シンポジウムに出席し、植民地期における香港の自治がかなり大きなものであったことを指摘する研究、「一国二制度」の下での香港の自治が極めて独特のものであると論ずる研究、2014 年の大規模民主化運動の発起人による、運動後の香港政治に関する報告、大陸との経済融合と中央政府への抵抗という中港関係の二面性を指摘する研究、「本土派」や香港ナショナリズムの台頭という、新しい現象についての香港の研究者による多数の報告を聞き、本研究のテーマである、中国の台頭がもたらす周辺地域の変化についての多くの事例について、最新の研究成果を吸収することができた。また、6 月 30 日には香港の親中国派政界人に単独でインタビューを行い、中央政府との関係や、日中関係などについて、香港の政界人の活動や考え方についての知見を得ることができた。7 月 1 日には、民主派が開催した返還 20 周年記念日のデモの現場を訪れ、デモにおいて政党や団体などが主張している内容を記録し、政府トップの交代に伴う香港世論の変化を知ることができた。

2017 年 8 月の訪問においては、香港政府の Public Records Office において、資料の収集を行った。1970 年代の地下鉄建設に関する香港政府と社会の行動についての資料を閲覧し、植民地期における香港の自治の実態をうかがうことができた。

2017 年 12 月 2～3 日には、本学アジア地域研究所主催のシンポジウム「香港の過去・現在・未来」を開催した。香港教育大学教授で、香港社会に関する研究の権威である呂大樂氏を基調講演者に招き、返還から 20 年の香港の歩みが、香港にとっても予想外のものであったことについて解説を受けた。また、中国大陸・台湾・シンガポール・マカオ・日本などの香港周辺地域についての研究を行っている研究者による報告、返還から 20 年の政治・経済・社会・教育・司法についての報告、香港史を様々な角度から探求する報告に加え、香港ドキュメンタリー映画の上映と、香港中文大学・張彧馨講師によるその解説を受け、多数の来場者とも質疑応答を行い、香港研究の多分野や近接領域の研究者との濃密な意見交換が実現できた。

研究成果の概要 (つづき)**(2) 研究成果物の紹介**

『立教法学』誌第 98 号に論文「返還後 20 年の香港政治：中国と香港の巨大な変化」を掲載した。本論文においては、1997 年の返還から 20 年間の香港政治について、香港の「中国化」という現象が指摘される傾向が強いなかで、中央政府の対香港政策の変化は、香港が予想外の変化をとげ、それに中央政府が受動的な対応を迫られた結果であったという面も、見逃すべきではないことを強調した。

本論文では、まず、中国の対香港政策の変化という角度から、ここまでの香港政治をマクロに概観した。次に、香港政治の代表的な研究成果を紹介するとともに、それらが想定してこなかった事態が生じた最近の展開を、今度は香港の内部における、特に市民運動・学生運動等の盛り上がりという側面から考察した。最後に、香港の政治的な活発化を呼んでいる、香港市民の価値観の変化という問題を検討して、この先の香港及び中国政治のあり方を考える上での視角を提示した。

返還後の香港政治は、2003 年の「50 万人デモ」や、2012 年の「反国民教育運動」など、巨大なデモが頻発し、2014 年の「雨傘運動」に到っては、79 日間も道路を占拠して民主化を求め、世界的なトップ・ニュースにまでなった。2016 年、香港では 1,304 件のデモ行進と、11,854 件の市民集会が開催されている。「デモの都」とも称されるに到った香港は、もはや単なる「経済都市」ではなく、明らかに「政治都市」の色彩も帯びている。本論文は、こうした新しい状況に、香港政治の研究が対応できていないことを論じた。なぜなら、かつての香港政治の研究は、イギリスの植民地支配が、非民主的な独裁体制でありながら、政治の安定を実現できたことや、香港市民が政治に関心を持たなかったことの理由を説明する、様々な理論を提供するものであったからである。これらによって、現在の香港政治の新しい状況を理解することはできない。

そういった変化を呼んだ要因は何であったか。本論文では、脱物質的な価値観の 2000 年代以降の急速な浸透と、植民地的な政治・経済・社会の枠組の消滅、急速な経済・社会状況の変化に伴う世代間ギャップなどの要因に注目すべきであることを論じた。

結論において、このような変化に対する中央政府の対応は、返還 20 周年式典における習近平国家主席の講話の内容から見る限り、香港をかつてのような、政治に無関心な「経済都市」と言われる状態に戻す強い意思を示していることを指摘した。しかし、この 10 年の香港の変化はむしろその逆に進んでいるし、中国大陸においても、経済成長に伴う変化が今後生じる可能性がある」と論じた。

また、2017 年 12 月のシンポジウムについては、アジア地域研究所機関誌『なじま』第 8 号で特集号を組み、倉田明子・松岡昌和両アジア地域研究所特任研究員とともに、シンポジウムでの報告内容を紹介する論文を掲載した。

さらに、2018 年 3 月に刊行された加茂具樹編『現代中国の政治制度』（慶應義塾大学出版会）において、「香港の民主化問題の『時間の政治学（ポリティクス・イン・タイム）』」と題する論文を公表し、香港民主化問題の長期的な進展について論じた。

このほか、2017 年には各種の商業メディアにおいて執筆や出演を行い、本研究で得た知見について、広く社会に還元した。

4. 今後の研究につながる成果

本研究の過程、特にシンポジウムの開催にあたって協力を得ることができた多くの研究者とともに、研究チームを組織して科学研究費補助金に応募した。

また、シンポジウムの内容については、登壇者の協力を得て、2018 年 4 月の出版を目指して、論文集を発行する計画であり、各自鋭意執筆中である。

このほか、2018 年度に刊行・発表を予定している複数の論文において、本研究の成果が反映される予定である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①雑誌論文

倉田徹「返還後 20 年の香港政治：中国と香港の巨大な変化」『立教法学』第 98 号、2018 年、20-40 ページ。

倉田徹「大学で相次ぐ「香港独立」ポスター 言論の自由への圧力増大する」『エコノミスト』第 95 号 (2017 年 11 月)、74-75 ページ。

倉田徹「返還 20 周年の香港政治：香港市民の価値観の変化を中心に」『なじまあ』第 8 号 (2018 年 3 月)、4-5 ページ。

②図書

倉田徹「香港の民主化問題の『時間の政治学 (ポリティクス・イン・タイム)』——選挙制度形成の歴史と今後の見通し」加茂具樹・林載桓編『現代中国の政治制度：時間の政治と共産党支配』、慶應義塾大学出版会、2018 年、151-178 ページ。

③シンポジウム・公開講演会等の開催

公開講演会「香港返還 20 周年・民主のゆくえ」、2017 年 6 月 14 日、東京大学駒場キャンパス (主催：科学研究費補助金基盤 A「東アジアにおける正義へのアクセスのためのネットワークガバナンスの検証」、共催：立教大学アジア地域研究所、明治大学中国研究所)

シンポジウム「香港の過去・現在・未来」、2017 年 12 月 2～3 日、立教大学池袋キャンパス 10 号館 X304 教室ゆや (主催：立教大学アジア地域研究所)

④その他

川島真・倉田徹・福田円「座談会 民主と自由の最前線：香港・台湾から考える東アジアの未来 (特集 中国の「最前線」はいま：香港返還 20 年)」『世界』第 898 号 (2017 年 8 月)、44-56 ページ。